体育学研究, 38 : 87-98, 1993.

第12回オリンピック東京大会の開催中止をめぐる諸外国の反応について： 外務省外交史料館文書の分析を通して

田 原 淳 子¹⁾

**A study on the responses of foreign countries to the cancellation of
the Games of the XII th Olympiad, Tokyo :**

**Through the analysis of the documents in the possession of the
Diplomatic Record Office, the Ministry of Foreign Affairs of Japan**

Junko Tahara¹

Abstract

The purpose of this study was to analyze the responses of foreign countries on the cancellation of the Games of the XII th Olympiad, Tokyo, 1940, and to clarify the principles underlying the arguments for and against the cancellation.

The documents used for this study centered around the correspondence between Ministry of Foreign Affairs and Japanese governmental establishments abroad and the stored archives as to the Games of the Diplomatic Record Office of the Japan Ministry of Foreign Affairs.

The findings of this study are summarized as follows :

After the outbreak of Japan-China War in 1937, there were many opinions against the hosting the Games of the XII th Olympiad by the city of Tokyo as well as the participation in it which were expressed mainly by European countries and U. S. A., together with those for expressed by U. S.A. and Brazil. Olympism seemed to be the basic and standard thought for these opinions, and it was interpreted into two ways so that opinions were divided and varied. Some of the experts took the position that Olympism should be the means and occasion for "realizing the peace of the world", and others took it should be "independent from politics". Thus, such a pre-war problem of boycotting as the Games of the XII th Olympiad in Tokyo appears to entail the similar post-war pattern of thoughts and interpretations in repeated boycott cases of the Olympic Games.

Key words : the Games of the XII th Olympiad, Tokyo., cancellation, Olympism, Japan-China war, boycott

(Japan J. Phys. Educ., 38 : 87-98, July, 1993.)

キーワード：第12回オリンピック東京大会 中止 オリ
ンピズム 日中戦争 ボイコット

I. 研究の目的

1940年の第12回オリンピック東京大会（以下

「東京大会」と略す）は、日中戦争のために返上を余儀なくされ、「幻の東京オリンピック」として知られているものである。この第12回大会の開催地が「東京」に決定したのは、昭和11(1936)年7月31日のIOC総会においてであった。しかしな

1) 中京大学体育学研究科
〒470-03 愛知県豊田市貝津町床立101

1. Graduate School of Physical Education, Chukyo University, 101
Tokodate, Kaizu-cho, Toyota-shi, Aichi (470-03)

がら、それから約2年後の昭和13(1938)年7月16日に、東京大会組織委員会はこの大会の返上を決定しなければならなかったのである。組織委員会の公式報告書に記されている返上の理由は、日中戦争に伴う物心両面での動員の必要によるものとされている(永井²⁷⁾ p. 45)。

東京大会の招致に成功した翌年昭和12(1937)年7月7日に蘆溝橋での日中両軍の衝突が発端となって日中戦争は始まったわけだが、この戦争は日本側の当初の予測に反して長期化し、拡大の一途をたどった。日本軍は昭和12年7月28日華北で総攻撃を開始し、8月13日に大規模な上海攻撃作戦を展開し、8月15日には遂に全面戦争に突入した。この戦争に対して、外国では次のような動きがみられた²⁴⁾。

昭和12年9月21日国際連盟の日中紛争諮問委員会が開催され日本も招請されたが、同月25日政府はこれを拒絶、27日同連盟は中国都市空爆に関して日本非難の決議を作成、28日には総会で同決議を全会一致で可決した。10月6日国際連盟総会で日本の行動は9カ国条約^{注1)}・不戦条約違反との決議が採択される。また、10月5日米大統領ルーズベルトはシカゴで日独侵略国家を非難し、10月29日カルカッタではインド国民会議派運営委員会で日本の中国侵略を非難し、日本品ボイコットを決議した。11月3日ブリュッセルで9カ国条約国会議が開催され、15日日本の国際法違反を非難した^{注2)}。これらの国際的非難をよそに日本軍は12月13日南京を占領し、大虐殺事件を起こした。最初の6週間に南京とその周辺で殺害された一般人と捕虜の総数は20万人以上²⁾とされている。翌昭和13年5月14日国際連盟理事会は、日本の毒ガス使用に関して非難決議案を採択している。

これらのことから日本への侵略戦争に対して諸外国から相当非難が高まっていたことがわかる。こうした国際世論の中で、日本がオリンピック大会を開催しようとしていたことに対する諸外国の反応がいかなるものであったか注目される。

しかし、池井²³⁾ (p. 231, 232, 234) や中村²⁸⁾ の先行研究はこの諸外国の批判的な反応を外務省記

録から一部紹介しているが、それらは断片的なものにとどまっている。池井は、東京大会返上の原因を「日中戦争の勃発と長期化によ(る一筆者)国際世論と資材不足」(池井²³⁾ p. 235)と結論づけているが、その国際世論に関する分析や考察は行われていない。中村は、組織委員会囑託在ニューヨークの沢田一郎による米国側の対日感情についての報告を掲載しているが、その他の諸外国に関する記述はみられない。また、ベルネット(Bernett)¹⁾ は、アベリー・ブランデージ・コレクション(Avery Brundage Collection)^{注3)}に収められている当時の新聞記事を中心に戦地中国の悲惨さや諸外国の東京大会ボイコットの動きについて詳細に述べているが、それらについての理論的な分析および考察は行っていない。

そこで本研究は、これまで十分明らかにされていない東京大会開催に対する当時の諸外国の反応について分析を行い、そこでの東京大会開催についての賛否両論がいかなる根拠に基づいているのか、またそこにはいかなる論理が見出されているのかを検討することを目的とするものである。

II. 研究の方法

本研究では、外務省外交史料館所蔵の外務省記録「国際オリンピック競技大会関係一件本邦大会関係」中の東京大会に関する外務省の在外公館と本省との間でかわされた往復文書を史料として用いた。これらの文書は、外務省の在外公館員が、それぞれ現地の新聞報道などから入手した情報を本省に連絡したり、当地の関係者から組織委員会への通信の伝達などを行った文書である。また、これらの情報は必要に応じて組織委員会にも伝えられている。この外務省記録の全5巻に及ぶ東京大会関係の資料は、日本政府としても東京大会に関して積極的に情報を収集していたことを物語っているものとみることができる^{注4)}。対象とした時期は、1940年第12回オリンピック競技大会の開催地が東京に決定した1936年7月31日以降、東京大会返上決定後の1939年3月24日^{注5)}までの期間とした。また、本研究で用いる「オリニズム(olympism)」という用語は、オリンピックの理

念を意味する。オリンピックの内容に関して近代オリンピック大会の創始者であるクーベルタン(Pierre de Coubertin)は明確な定義をしていないが²⁶⁾、IOA(国際オリンピック・アカデミー)^{注6)}における解釈では、オリンピックに6つの価値(教育、平和、達成、倫理、美、宗教)を含めている³²⁾^{注7)}。本研究ではこのIOAの解釈に従っているが、特に関わりの深い価値は平和的価値であり、「世界平和」「国際親善」「異文化間の相互理解」「オ

リンピック・ムーブメントとIOCの政治的独立」などの要素が含まれる。なお、本論文では引用した史料中の旧漢字を常用漢字に、漢数字をアラビア数字に、また縦書を横書に改めた。

Ⅲ. 東京大会開催に対する諸外国の反応

1. 日中戦争開始以前の東京大会開催に対する賛否

表1は在外公館から本省に寄せられた文書を分

表1. 東京大会の開催に対する諸外国の反応(日中戦争開始以前)

	在 外 公 館	好 意 的	非好意的	そ の 他	計
欧 州	ロンドン ^{注12)}	1		1	
	英 ^{注13)}			2	4
	ヘルシンキ			1	1
	スウェーデン			1	1
	オランダ			2	2
	仏			2	2
	オーストリア	1			1
	伊			1	1
	ハンブルク ベルリン 独		1	1 2 1	5
	(小 計)	(2)	(1)	(14)	(17)
北 米	ロサンゼルス サンフランシスコ 米			1 1 2	4
	バンクーバー カナダ			1 1	2
	(小 計)			(6)	(6)
中 南 米	メキシコ			1	1
	チリ			1	1
	ペルー			1	1
	サンパウロ ブラジル			1 2	3
	(小 計)			(6)	(6)
アフリカ 中近東	アレキサンドリア			1	1
	トルコ	1			1
	(小 計)	(1)		(1)	(2)
ア ジ ア	バンコック	1			1
	サイゴン			1	1
	蘇州		1		1
	(小 計)	(1)	(1)	(1)	(3)
合 計		4	2	28	34

析して日中戦争開始以前の東京大会開催に対する賛否を国別に示したものである。この期間の、東京大会開催に「好意的なもの」は4通であるのに対し、「非好意的なもの」はわずか2通であり、「その他」は28通であった。

この場合の「非好意的なもの」とは、東京でオリンピック大会を開催することへの反対論、ボイコット運動、中止の噂等の情報を含む内容を指し、「好意的なもの」とは、東京大会に積極的な参加を示しているもの、ボイコット運動に対する反論、東京大会を開催すべきだとする意見等の情報を含む内容を指すものとした。「その他」は、単なる事務連絡や問い合わせ等である。

「非好意的なもの」は中華民国とドイツの在外公館からの文書である。蘇州の川西豊蔵領事は8月2日発刊の『蘇州明報』の論評について次のような訳文を報告している³⁾。

「…我国(中華民国一筆者)ノ世界(原文のまま)オリンピック選手派遣ハ今回ヲ以テ最初トス(…)而モ或ハ是レヲ以テ最後トナルヤモ計ラレサルコトハ頗ル注意ニ値ス 運命ハ全ク次回大会ノ開催地点ノ決定ニ在リ…恐ラク日本ノ手ニ帰スヘク若シ然ラハ我国ハ今後継続参加不可能トナルヘク或ハ脱退ノ日アルヘキヲ恐ル…次回大会ノ寧ロ遠方ノ芬蘭ニ於テ挙行セラレンコトヲ希望ス」

この論評は第12回オリンピック大会の東京開催決定前の1936年7月31日の起稿とされているが³⁾、日中戦争開始以前からすでに両国間には懸念があったことが窺える。

また、ベルリンの武者小路公共大使は、レイワルド(原文のまま)(Dr. Theodor Lewald, IOC 委員, 1936年ベルリン大会組織委員会会長)の発言について次のように報告している⁴⁾。

「日本ニ於テハ次回大会ヲ全ク国家的ノモノトシテ挙行シ国際的意義ヲ没却セントスル傾向アリトノ噂当方面ニ伝ハリ『ラツール』伯^{注8)}甚タ憤激シ居ル旨ヲ語り…此ノ点日本国民ノ注意ヲ喚起シ度キト意見ヲ求メタル…」

ドイツから国家主義批判が出たのは興味深いですが、「ナチ・オリンピック」と騒がれたベルリン大会の後だけに、レイワルドはIOC委員として

この点に特に敏感であったのかもしれない。

この時期の「好意的なもの」は、東京大会に積極的な参加を表明しているものが中心である〔シャム⁵⁾(現在のタイ国)、トルコ⁶⁾〕。そのほかオーストリアのシュミット博士(Dr. Theodor Schmidt, IOC 委員, オーストリア・オリンピック委員会会長)がウィーンに東京大会の宣伝・情報提供のための機関の設置を申し出たもの⁷⁾や、ロンドンが対日友好関係を配慮して1940年の大会招致を思いとどまったこと⁸⁾などが報告されている。

2. 日中戦争開始以降東京大会中止決定以前の東京大会開催に対する賛否

日中戦争が開始されると、東京大会の開催に対する国際世論の風当りは俄然厳しくなる。特に、日本の上海をはじめとする都市に対する無差別爆撃、すなわち非戦闘員に対する爆撃が憤激をかつていることに注目しなければならない。

表2に示したようにこの期間では、東京でのオリンピック大会開催をめぐる31通の文書があり、しかも「非好意的なもの」24通が「好意的なもの」7通を大幅に上まわった。

地域別にみると、ヨーロッパやアメリカで特に反対が多かったことがわかる。アメリカでは賛否両方の意見が出されたが、しいて言えば太平洋側では比較的好意的であり、西海岸側では非好意的な傾向がみられた。

①東京大会の開催に非好意的な意見

開戦後の東京大会開催に対する「非好意的なもの」の大部分は、日中戦争に対する非難から、諸外国が交戦国である日本でオリンピック大会を開催することに反対の意向を示したものである。

アメリカの在ポートランド領事発の文書⁹⁾は、諸外国が東京大会に反対する理由を端的に表明している。

「本月27日附当地オレゴン、デイリー、ジャーナル紙ハ紐育電報トシテ合衆国アマチャー、アスレテイク、ユニオン前会長 Judge Jeremiah T. Mahoney カ1940年日本ニ於テオリンピック競技会ノ開催セラルルコトニ対シ非難ヲ加ヘ日本ハ国際的親善ノ増進ト云フオリンピック本来ノ目的ニ

表2. 東京大会の開催に対する諸外国の反応（日中戦争開始以降東京大会中止決定以前）

	在 外 公 館	好 意 的	非好意的	そ の 他	計
欧 州	ロ ン ド ン 英		2	1	3
	ヘルシンキ フィンランド		3 1		4
	パ リ 仏		1	2	3
	ブラーグ(ブラハ)		2		2
	ブリュッセル アンヴェルス ベルギー		1	2 1 3	7
	ス イ ス			1	1
	ベルリン 独		2 ^{注14)}	1	3
	(小 計)		(12)	(11)	(23)
オセアニア	シドニー		2	1	3
	(小 計)		(2)	(1)	(3)
北 米	ポートランド ロサンゼルス サンフランシスコ ニューヨーク シアトル ワシントン シカゴ 米	2 1 1	1 1 2 2 2 1	 1 1 1 2	16
	カナダ			3	3
	(小 計)	(4)	(7)	(8)	(19)
中 南 米	キューバ			2	2
	パナマ		2	1	3
	ブエノスアイレス アルゼンチン		1	2	3
	サントス ブラジル	1		2	3
	(小 計)	(1)	(3)	(7)	(11)
アフリカ 中 近 東	エジプト			1	1
	ケープタウン			1	1
	テヘラン	2			2
	アフガニスタン			1	1
	(小 計)	(2)		(3)	(5)
ア ジ ア	シ ャ ム			2	2
	シンガポール			1	1
	(小 計)			(3)	(3)
合 計		7	24	33	64

添ハス無辜ノ人民ヲ爆撃シ理由無キ戦争ヲ行ヒツツアルヲ以テ斯ノ如キ国ニ於テオリンピックカ開催セラルルコトニ反対シタル旨報道セル」

また東京大会に参加すると、日本の国家主義および侵略行為を肯定することになるので、大会をボイコットすべきだとする意見がある。

「…伯林大会カ真ノ国際平和及親善ニ何等貢献シナカッタ如ク来ルヘキ東京大会モ『オリンピック』本来ノ目的達成ニ貢献スル所ハナイタラウ又米国選手ノ伯林大会参加カ『ナチ』ノ宣伝ヲ或程度迄助ケル様ナ結果ヲ生シタ如ク東京大会参加モ日本ノ宣伝ヲ助ケルコトニナルタラウ数百万ノ支那人ヲ死ニ導キ且其ノ自由生存権ヲ脅カシテ居ル日本政府ノ行動ニ対スル我等ノ烈々タル義憤ヲ隠ス様ナ態度ヲ執ルノハ偽善ヨリモ悪イ行為ヲ若シ東京ニ大会カ開カレル様ニナッタラ我々ハ同大会参加ヲ拒絶シ以テ日本政府ノ行動ニ対スル我々ノ道徳的判断ヲ示スコトカ出来ル」¹⁰⁾ (昭和13年6月20日「タイムス」社説)

更にアメリカでは、米国オリンピック委員の有力者マンニング (G. R. Manning) とビンガム (William J. Bingham) が東京大会参加に反対して辞任している^{10,11)}。

イギリスのパッシュ (H. F. Pash, アマチュア競技連盟 (Amateur Athletic Association) 副総裁) は、東京大会の開催は「政的上ノ問題ニアラスシテ人道及 sport ノ基礎タル fair play ノ問題」であるとして反対し、他国にも大会の不支持を呼びかけている¹²⁾。

ところで、クーベルタンは、1937年7月29日ドイツ人で東京大会組織委員会技術顧問のクリンゲベルク (Werner Klingeberg) に宛てて次のような手紙を書いている。

「…第12回オリンピック大会を東京に於て開催する日本の使命は今日迄何れの国に與へられた使命よりも遙かに重大である。東京オリンピック大会は単にオリンピックの炬火を世界に照し全亜細亜に近代オリンピック精神を最も懇篤なる方法によりて普及せしめるのみならず、古代欧洲文明の最も貴重なる所産たる世界的なヘレニズムを、最も洗練された亜細亜の文化芸術と結び付けるもの

である。…」(永井²⁷⁾写真部分)

そしてフィンランドは、ヘルシンキが1940年第12回大会の開催地を東京と争って敗れた経緯もあり、東京大会には非好意的であるが、次の文書からも世界からみた東京大会の意義を窺うことができる。

「…『オリンピック』ヲ日本ニ写フレハ最近数年間極東ニ於テ平和維持セラルルナラントノ考モ有力ナル動機ナリシナリ然ルニ『クーベルタン』ノ理想ハ実現セラレス又將ニ開カレントスル『カイロ』会議モ大シタ効果ヲ齎ササルヘキモノト推セラル…」¹³⁾ (昭和13年2月16日「ヘルシンギン・サノマト」紙)

このように東京でオリンピック大会を開催する一つの重要な意義が、クーベルタンの云うようにIOCの立場からみて、アジア地域にオリンピズムを広くもたらすことであったことを考えると、日中戦争が国際的非難を浴びて東京大会の開催に大きな障害となったことは十分理解の及ぶところである。

このように反対の主な理由は、戦争がオリンピズムに反するからというものである。この場合のオリンピズムとは、世界平和、国際親善、人道主義、フェアプレイ (スポーツマンシップ) 等を意味内容として含んでいることがわかる。アメリカ、パナマ、オーストラリア (イギリス領)、フィンランド、イギリス、スウェーデンなどはこうした理由から交戦国日本で行われるオリンピック大会に不支持の意見を述べていたのである。

「非好意的なもの」の他の内容としては、帝国議会での論議¹⁴⁾に反応して日本でオリンピック大会を開催するのは困難ではないかといった推測や問い合わせである。チェコスロバキア、ドイツ、フランス、アメリカがこれにあたる。

②東京大会の開催に好意的な意見

一方、「好意的なもの」の中で特に注目されるのは、上述のような東京大会のボイコット運動に対する反対論である。国別では、アメリカ、ブラジルからこうした意見が出された。

「英国ニ於テハ開催地東京ナリトノ理由ヲ以テ1940年ノオリンピックヲボイコットセントノ運動

行ハレ居ル趣ナルモ凡ソ政治的理由ヲ以テスレハ如何ナル国カ開催国タリトモ必スヤ何人カ、之ニ反対ヲ唱ヘ得ヘシ然シ乍ラスクノ如ク政治トスポーツトカ混同シ論議セラレテハ何国モ大会主催者タルノ資格ヲ有セサルコト、ナリ遂ニハ大会自体ヲ放棄スルノ已ムナキニ至ルヘシ スクテハ打撃ヲ受クルモノハ独リ国際スポーツニ止ラス諸国民カ共通ノ基礎ノ上ニ相集ヒ交歓スル機会ハ今ヨリ一層減少シ其ノ損失測リ知ラサルモノアルヘシ云々」¹⁴⁾(昭和13年2月4日「タイムス」紙)

このように好意的な意見には、主催国の内外の事情に関係なくオリンピック大会は断然開催されるべきであり、それに参加することが真の国際親善であり、オリンピズムに適うとする意見である。実は、東京大会の開催・参加に賛成する意見もまた反対意見と同様にオリンピズムに照らして判断されていたのである。この場合のオリンピズムとはスポーツの「政治からの独立」を重要な意味内容としていたことがわかる。

他の好意的な内容のものとしては、アメリカの

選手層の積極的な東京大会参加の意向¹¹⁾やイランの外交的な立場からの参加表明¹⁵⁾などがあった。

3. 東京大会の中止決定に対する諸外国の反応

1938年7月16日、東京大会組織委員会は、公式には冒頭にも述べたように日中戦争の長期化に伴う物心両面での動員の必要を理由に第12回オリンピック東京大会の中止を決定したが、これに対する諸外国の反応をまとめると、表3に示すように大きく三つに分けられる。東京大会の①中止に賛同したもの(17通)、②中止を非難したもの(1通)、③中止に理解を示したもの(3通)である。この場合の、「①中止に賛同したもの」とは、東京大会の開催に非好意的であった立場から、大会の中止を好ましいものと捉えた反応であり、「②中止を非難したもの」とは、東京大会の開催に好意的であった立場から、大会の中止を批判的に捉えた反応である。また「③中止に理解を示したもの」とは、従来、東京大会の開催に②と同様好意的であ

表3. 東京大会の中止に対する諸外国の反応

	在 外 公 館	賛 同	非 難	理 解	計
欧 州	ロ ン ド ン	1			
	英	1			2
	ヘルシンキ	2			2
	ストックホルム	1			1
	オランダ	1			1
	ベルリン			1	
	独			1	2
	(小 計)	(6)		(2)	(8)
北 米	ポートランド	1			
	ロサンゼルス		1		
	サンフランシスコ	1			
	ニューヨーク	7			
	シアトル	1			
	ワシントン	1			
	(小 計)	(11)	(1)		(12)
ア ジ ア	バンコック	1			1
	マニラ			1	1
	(小 計)	(1)		(1)	(2)
合 計		17	1	3	22

ったものの、大会の中止という日本側の決定に対してはそれを非難せず、外交的立場から同意を示した反応であり、中止決定に対する反応として①、②とは質的に区別されるものである。

①中止に賛同したもの

中止に賛同したものとしては次の2つの例が代表的である。

「『オリンピック』東京大会取消ハ最適ノ難局切抜策テアルトノ印象ヲ一般ニ與ヘテ居ル撤回理由ニ関シテハ戦争継続ノ予想ヤ財政困難及大会準備費ノ膨大ナルコト等ノ解釈ヲ下シテ居ル者モアルカ日本ノ非戦闘員爆撃ニ依リ与論ヲ興奮セシメテ居タ諸国ハ今回ノ撤回決定ニ依リ国際関係ノ緊張ヲ見スニ濟ンタコトヲ思ヒホトト息吐クトラウ」¹⁶⁾ (1938年7月15日「クリスチャン・サイエンス・モニター」)

「『オリンピック』東京大会開催ニ対スル日本政府ノ支持撤回ハ第一国内ノ緊縮政策 第二支那事変ハ恐ラク1940年以後迄国民ノ体力ト国家ノ資源ヲ要スルト言フ考 第三『オリンピック』ニ依ッテ日本国民ノ精神カ国家主義ヲ離レ国際主義ニ向ケラレルタラウト言フ考ヲ有スル軍部ノ大会開催ニ対スル最初カラノ反対 等ノ理由ニ依ルモノタ此ノ決定ヲ世界各国ハ救ハレタ様ナ気持ち歓迎スルタラウ世界ノ所謂文明国ノ感情ヲ無視スル様ナ日本テ国際『スポーツマンシップ』ノ象徴トモ言フヘキ『オリンピック』大会ヲ開イタナラハ皮肉ヲ感セサルヲ得ナイタラウ…」 (1983年7月15日「ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン」)¹⁷⁾

これらの文書に代表されるように、東京大会の中止に賛同したものでは、大会の中止は賢明な策であり、国際的な緊張を見ずにすんだことに対する安堵が数多く伝えられた。国別では、イギリス、フィンランド、スウェーデン、オランダ、アメリカ、シャムである。

②中止を非難したもの

①とは反対に中止を非難したものはアメリカからのわずか一通だけであった。

「…今回ノ突如タル大会取消決定ハ無益ノ対支侵略戦争ヲ敢行シツツアル日本軍部ノ犯セル第二ノ大失敗ニシテ取消ノ理由モ人ヲシテ肯定セシム

ルニ足ルモノナシ 今日日本程外国トノ親善関係ヲ必要トスル国ハナキ筈ナルニ其ノ唯一ノ拠所タル大会ヲ自ラ放棄シ日本国民多年ノ宿望ヲ水泡ニ帰セシメタリ国民ノ離間ヲ示ス之ヨリ明カナルハナシ」¹⁸⁾ (1938年7月15日「タイムス」紙)

アメリカからはこの文書以外にも侵略主義を押し進めた日本軍部への非難が中止決定後に多く寄せられているが、この文書のように侵略戦争を非難しつつも東京大会は開催すべきであったという意見もあったのである。

③中止に理解を示したもの

ドイツとフィリピンからの文書は中止を支持するものというよりも、これに理解を示したものである。在外公館員の報告によると、それは外交的な立場からの「理解」とみられるものである。

「…民間ニ於テハ…多大ノ失望ヲ感シタルハ事実ナルカ当国官辺ニ於テハ充分我方ノ立場ヲ了解シ新聞等ノ指導ニ努メ居ルモノト見エ其ノ論調モ日本カ東亜ニ於ケル大事業遂行上全力ヲ注ク必要アルハ勿論ニシテ今次ノ決定ハ敢テ驚クニ足ラスト為シ極メテ理解アル態度ヲ示シ居レリ…」¹⁹⁾

「大統領モ日本側ノ事情ハ充分了解シ居レリ勿論次期東京大会開催ニ関シテハ比島側ハ従来通りノ後援ヲ惜マスト答ヘタリ」²⁰⁾

4. 情報源による賛否

次に、発言者の立場によって東京大会開催への賛否がどのように異なるかを検討した。情報源の分類基準は、①政府関係者、②新聞論調、③競技団体関係者、④在外公館員報告、⑤その他、とした^{注10)}。また内容に関して、中止決定後のものは、「中止を非難したもの」と「中止に理解を示したもの」を「好意的なもの」に、「中止に賛同したもの」を「非好意的なもの」に分類した。表4・5の数字は文書数ではなく情報源の数とした。

分析の結果、政府関係者に「好意的なもの」が多く(76%)、新聞論調では圧倒的に「非好意的なもの」が多かった(87%)。競技団体関係者では「非好意的なもの」が過半数(58%)を占めたものの、「好意的なもの」では新聞論調の13%と比較して33%と三倍近くにのぼっていることから、当時の

表4. 情報源の比率

	好 意 的		非 好 意 的		中 立 的		計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
①政府関係者	6	76%	1	12%	1	12%	8	11%
②新聞論調	5	13%	33	87%			38	51%
③競技団体関係者	8	33%	14	58%	2	9%	24	32%
④在外公館員報告	1	33%	2	67%			3	4%
⑤その他			2	100%			2	2%
計	20	27%	52	69%	3	4%	75	100%

表5. 情報源による分類

〈分類基準〉 政：政府関係者 新：新聞論調 競：競技団体関係者
公：在外公館員報告 他：その他

国 名	好 意 的					非 好 意 的					中 立 的				
	政	新	競	公	他	政	新	競	公	他	政	新	競	公	他
イギリス	1					1	3	1	1				1		
フィンランド						1	4								
スウェーデン						2			1		1		1		
オランダ						1									
フランス						1									
オーストリア				1											
チェコスロバキア						2									
ベルギー								1							
ドイツ	2	1				1	2								
オーストラリア(英領)						1	1	1							
アメリカ		3	5	1		15	6								
パナマ						2									
アルゼンチン						1									
ブラジル		1													
トルコ				1											
イラン	2														
シヤム						1									
フィリピン(米領)	1														
インドシナ(仏領)			1												
中華民国						1	1								
計	6	5	8	1	0	1	33	14	2	2	1	0	2	0	0

国際世論を踏まえれば競技団体関係者は東京大会の開催に比較的好意的であったとみることができる。アメリカでは、選手層(陸上競技選手および1936年米国オリンピックチーム関係者)が全員東京大会参加を支持する¹¹⁾一方で、アメリカ・オリンピック委員会委員が東京大会のボイコットを主張して辞任する^{10,11)}等、競技団体関係者内部でも葛藤が生じていたことは興味深い。また中立的なものとして、スウェーデンの政府関係者と競技団体関係者(オリンピック委員会)は慎重な態度をとって賛否の表明を避けている²¹⁾。政府関係者で好意的であったのは、ドイツ、イラン、フィリピン、イギリス(ただし開戦前)であり、非好意的であったのは、フィンランドであった。

以上の分析結果から明らかなように、東京大会をめぐる諸外国の反応は、日中戦争開始以降、主にヨーロッパや北米を中心に東京大会の開催および参加に反対する意見が圧倒的に多かったのであるが、その一方で賛成論もあった。賛否両論の根拠となっていたのはいずれもオリンピズムであり、オリンピズムの解釈をめぐる二つの立場が現実への対応を分けていた。つまり一つは、オリンピズムを「世界平和の実現」と解釈する立場であり、もう一つは、「スポーツの中立性」(政治からの独立)と解釈する立場である。前者はオリンピズムを主として国際平和の実現を目指すものと解釈する立場から、交戦国でのオリンピック大会の開催および参加に反対する意見であり、後者はスポーツは政治に左右されてはならないという立場から、主催国の事情に関係なくオリンピック大会は開催され、それに参加することがオリンピズムに適い、国際親善の促進にもつながるとする意見である。

オリンピズムは単一の価値による理念ではなく複数の価値を含んでいる²⁵⁾。そのため、オリンピズムはその解釈のしかたによって、しばしば現実への対応が異なることがある。侵略戦争という行為はまぎれもなく非難されるべきことであるが、それ故戦争を引き起こした国でのオリンピック大会は中止すべきなのか、それとも政治的な問題にはとらわれずにあくまで開催・参加すべきな

のかが問われた大会であった。

東京大会は結局日本が自ら返上する形で終止符が打たれたが、その返上理由は単に日中戦争による物心両面の動員の必要だけではなく、当時の国際環境の悪化が、日本政府が東京大会中止を決定するもう一つの理由になっていたことは十分明らかである^{注11)}。

東京大会の中止決定後、ニューヨークでは各紙社説で「…将来再ヒ日本カ文化的、平和的国家トシテ認メラルルニ至ラサル以上ハ再ヒ開催国トナレルコト難カルヘシ」という趣旨の論評が掲載された²²⁾。当時のIOC委員副島道正は1944年あるいは1948年の大会を再び招致したい旨を語っているが^{33,34)}、1940年の第12回オリンピック大会を返上して後、日本が再び開催国となるまでには実に24年の歳月を要したのである。

IV. 結 論

本研究は、第12回オリンピック東京大会の中止決定に至るひとつの要因として、ボイコット問題にまで発展した開催に対する厳しい国際世論があったこと、そこでの開催賛成・反対の論理はオリンピズムの解釈をめぐる分かれた二つの立場を中心に展開されていたことを明らかにした。すなわち、オリンピズムを「世界平和の実現」を中心とした人道主義的なスポーツマンシップの理念と解釈する立場からは、交戦国で行われる東京大会に反対する意見がだされ、オリンピズムを「スポーツの中立性」(政治から独立)と「参加」による「国際親善」の理念と解釈する立場からは、開催国の事情にかかわらず大会を支持する意見がだされた。東京大会をめぐるこれらの国際世論は、前者の意見が圧倒的多数を占め、日本国内においても「国際信義」の名のもとに重くのしかかっていた。しかし、クーベルタンの云う「何れの国に與へられた使命よりも遙かに重大」(永井²⁷⁾写真部分)とされた東京大会開催の使命を果たせずに、日本はやがて第二次世界大戦へと突入するのである。戦争をめぐる国際世論はオリンピズムをその根拠としてオリンピック大会の開催・参加に影を落とした。アフガン戦争を契機とした1980年のモ

スクワ大会に代表されるような近年繰り返して起ったボイコット問題の基本的なパターンが戦前すでにここに見られたことになる。

注

注 1) 1922(大正11)年2月6日ワシントン会議においてアメリカ、ベルギー、イギリス、中国、フランス、イタリア、日本、オランダ、ポルトガルの9カ国間に調印された条約で、中国の主権・独立ならびにその領土及び行政的保全の尊重と中国における門戸解放・機会均等主義の遵守を約したものである。

注 2) この会議で昭和12年11月15日「日支事変」に関する宣言書(日本の国際法違反)に対する投票が行われた。投票の結果、賛成14、反対1〔イタリー(原文のまま)、棄権(原則的には賛成)3(スウェーデン、ノルウェー、デンマーク)で宣言案は可決された^{30,31)}。なお、新聞(大阪毎日新聞、大阪朝日新聞)には賛成国名は記されていない。

注 3) 第5代 IOC 会長アベリー・ブランデー(Avery Brundage, 1887—1975)が生前収集していたオリンピック関係資料、マイクロフィルムでスポーツ科学連邦研究所(Bundesinstitut für Sportwissenschaft, ドイツ)とイリノイ大学(アメリカ)および IOC 本部(スイス)に所蔵されている。

注 4) 外務省では、独自に「第12回世界(原文のまま)「オリンピック」大会に対する方針案」を作成する等、東京大会に対する積極的な姿勢が窺える。

注 5) 外務省記録における諸外国の東京大会についての最後の文書の日付。

注 6) オリンピズムとオリンピック・ムーブメントの普及と教育、研究のための機関である。IOC のパトローネージの下で運営され、IOA のための IOC コミッションと緊密に協力し、ヘレニックオリンピック委員会の管轄下で活動している。1961年に設立され、本部をアテネに置く IOC(国際オリンピック委員会)の公認機関である。

注 7) 1) 教育的価値は、調和的発達、完全な人間の創造、より良い市民の創造などを意味し、2) 平和的価値は、世界平和、国際親善、異文化間の相互理解、オリンピック・ムーブメントと IOC の政治的独立などを意味する。3) 達成価値は、卓越への願望、努力などを意味し、4) 倫理的価値は、フェアプレイ、機会均等、ルールの遵守などを意味する。5) 美的価値は、優れた芸術の奨励などを意味し、6) 宗教的価値は、神聖さ、セレモニーなどを意味している。1991年版オリンピック憲章²⁹⁾の根本原則には、オリンピズムについて次のように記されている。「2.

オリンピック精神は、肉体と意志と知性の資質を高揚させ、バランスのとれた全人のなかにこれを結合させることを目指す、人生哲学である。オリンピック精神が求めるのは、文化や教育とスポーツを一体にし、努力のうちに見出されるよろこび、よい手本の教育的価値、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重、などをベースにした、生き方の創造である。」³⁾。オリンピック精神の目標は、スポーツを、あらゆる場で、人間の、調和のとれた発育に役立てることにある。またその目的は、人間の尊厳を保つことを大切に考える平和な社会の確立を促進することにある。」このようにオリンピズムは、人間の尊厳の確立をその根本理念として、平和的価値や教育的価値を中心とした諸価値から構成されるものである。

注 8) 当時の IOC 会長 Comte Henri de Baillet-Latour (ベルギー出身)

注 9) 昭和12年9月6日衆議院予算総会において河野一郎がオリンピック中止論を述べたのに対し、近衛首相、杉山陸相は関係団体と協議の上、近く態度を決定する旨答えた。

注10) この分類方法の中の①政府関係者、②新聞論調、③競技団体関係者については、立命館大学草深直臣教授の示唆を受けている。

注11) 東京大会の中止は、昭和13年7月15日政府による閣議決定の後、翌7月16日東京大会組織委員会による決定の運びとなり、政府主導による決定であった。そして日本においても東京大会開催の是非論があった。「開催を主張する者は、この際日本が(大会を一筆者)投げ出すことは国際信義に悖るものであり、米、独、伊等日本を絶えず支持して来た同情国を失望させるものであり、将来に対して好結果を残さないものであるから、事変下に相応しい、而も大国の襟度を示すが如きオリンピック大会を開催すべし、中止は反って支那側のデマに悪用される虞れありと主張する。之に反し中止を叫ぶものは事変の継続中に於ては物心共に戦争に集注(原文のまま)すべきである。故に万博は勿論東京大会も中止が至当で、1940年に他国で出来るやうに早く返上することが反って国際信義を重んずる所以であると主張した。」(永井²⁷⁾ p.44)。それだけ賛否両論とも国際的な立場を重視していたのである。

注12) 発信者はロンドン大使である。

注13) 発信者は英特命全権大使である。

注14) 一通は、英国を含む北欧諸国の東京大会反対に関する情報がベルリンから発信されたものである。

文献 (References)

- 1) Bennett, Hajo (1980) Das scheitern der olympischen Spiele von 1940. Stadion VI : 260-263
- 2) 古屋哲夫 (1985) 日中戦争. 岩波書店: 東京 p. 157
- 3) 外務省記録. 普通第207号 昭和11年 8 月 6 日付
在蘇州領事川西豊蔵発 外務大臣有田八郎宛
- 4) 外務省記録. 昭和12年 1 月 4 日付 在柏林武者小路
大使発 有田外務大臣宛 第 5 号
- 5) 外務省記録. 昭和11年 8 月11日付 在暹館附武官発
軍務局長宛
- 6) 外務省記録. 普通第71号 昭和12年 3 月26日付 在
土特命全權大使武富敏彦発 外務大臣佐藤尚武宛
- 7) 外務省記録. 普通第26号 昭和12年 2 月12日付 在
埃特命全權公使谷正之発 外務大臣林銑十郎宛
- 8) 外務省記録. 昭和11年 8 月 1 日付 在倫敦吉田大使
発 有田外務大臣宛 第446号
- 9) 外務省記録. 普通第183号 昭和13年 6 月28日付
在ポートランド領事吉田寛発 外務大臣宇垣一成宛
- 10) 外務省記録. 昭和13年 6 月22日着 若杉総領事発
宇垣外務大臣宛 特情 紐育第165号
- 11) 外務省記録. 昭和13年 7 月12日付 在華府斎藤大使
発 宇垣外務大臣宛 第365号
- 12) 外務省記録. 昭和13年 2 月 1 8 日付 在シドニー若
松総領事発 廣田外務大臣宛 第35号
- 13) 外務省記録. 昭和13年 2 月18日付 在ヘルシンキ平
田代理公使発 廣田外務大臣宛第 8 号
- 14) 外務省記録. 普通第58号 昭和13年 2 月14日付 在
ロスアンゼルス領事太田一郎発 外務大臣廣田弘毅
宛
- 15) 外務省記録. 昭和13年 6 月23日付 在テヘラン中山
公使発 宇垣外務大臣宛 第64号
- 16) 外務省記録. 昭和13年 7 月17日着 若杉総領事発
宇垣外務大臣宛 特情 紐育第195号
- 17) 外務省記録. 昭和13年 7 月16日着 若杉総領事発
宇垣外務大臣宛 特情 紐育第194号
- 18) 外務省記録. 昭和13年 7 月15日付 在羅府太田領事
発 宇垣外務大臣宛 第45号
- 19) 外務省記録. 昭和13年 7 月15日付 在柏林東郷大使
発 宇垣外務大臣宛 第379号
- 20) 外務省記録. 昭和13年 7 月18日付 在マニラ内山総
領事発 宇垣外務大臣宛 第392号
- 21) 外務省記録. 昭和13年 7 月13日付 在ストックホル
ム栗山公使発 宇垣外務大臣宛 第75号
- 22) 外務省記録. 昭和13年 7 月15日付 在紐育若杉総領
事発 宇垣外務大臣宛 第276号
- 23) 池井 優 (1984) 「1940年“東京オリンピック” —
招致から返上まで—」. 入江 昭ほか編 戦間期の
日本外交. 東京大学出版会: 東京
- 24) 近代総合年表 (1984) 第二版. 岩波書店: 東京 pp.
312-314
- 25) Lenk, H. (1972) Werte Ziele Wirklichkeit der mod-
ernen olympischen Spiele. Karl Hofmann : Stuttgart
- 26) Müller, Norbert. (1988) Olympism and “Sport for
All”. in : Otto Szymiczek (ed.). Report of the Twen-
ty-Eighth Session 29 th June-14 th July 1988 Ancient
Olympia. The International Olympic Committee and
The Hellenic Olympic Committee : Lausanne p. 191
- 27) 永井松三編 (1939) 報告書. 第十二回オリンピック
東京大会組織委員会: 東京
- 28) 中村哲夫 (1989) 第12回オリンピック東京大会研究
序説(Ⅱ)—その招致から返上まで—. 三重大学教育
学部研究紀要 第40巻 人文・社会科学: 136
- 29) 日本オリンピック委員会編. 1991年版 オリンピッ
ク憲章
- 30) 大阪朝日新聞 昭和12年11月16日 夕刊
- 31) 大阪毎日新聞 昭和12年11月16日 夕刊
- 32) Tahara, Junko. Kawaguchi, Mitusgu. Meshizuka,
Tetsuo. (1990) Emerging Patterns on Thought in
Olympism 1962-1987 : Analysis Based on Otto
Szymiczek's Papers ; Dean of the International Olym-
pic Academy. 1988 Seoul Olympic Scientific Con-
gress Proceedings Vol. I. pp. 557-561
- 33) 東京朝日新聞 昭和13年 7 月15日 夕刊
- 34) 東京朝日新聞 昭和13年 7 月17日 朝刊

(平成 4 年11月13日受付)
(平成 5 年 5 月 1 日受理)